



2022年7月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年6月10日

上場会社名 株式会社鳥貴族ホールディングス
 コード番号 3193 URL <http://www.torikizoku.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大倉 忠司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部部長 (氏名) 小畑 博嗣

TEL 06-6562-5333

四半期報告書提出予定日 2022年6月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期第3四半期の連結業績(2021年8月1日～2022年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第3四半期	13,260	6.9	2,582		1,816		1,136	
2021年7月期第3四半期	14,243		2,588		2,027		1,463	

(注) 包括利益 2022年7月期第3四半期 1,130百万円 (%) 2021年7月期第3四半期 1,472百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期第3四半期	98.07	
2021年7月期第3四半期	126.33	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年7月期第3四半期	18,240	6,343	34.8
2021年7月期	16,834	5,221	31.0

(参考) 自己資本 2022年7月期第3四半期 6,343百万円 2021年7月期 5,221百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年7月期		0.00			
2022年7月期					
2022年7月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年7月期の連結業績予想(2021年8月1日～2022年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,423	31.0	2,229		2,164		1,198		103.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2022年7月期の通期連結業績予想につきましては、直近に公表されている業績予想から修正を行っております。詳細につきましては、本日(2022年6月10日)公表いたしました「営業外収益及び法人税等調整額(損)の計上並びに通期連結業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

詳細は、添付資料6ページ「(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年7月期3Q	11,622,300 株	2021年7月期	11,622,300 株
期末自己株式数	2022年7月期3Q	33,964 株	2021年7月期	34,764 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年7月期3Q	11,588,002 株	2021年7月期3Q	11,587,536 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の外食業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた政府及び各自治体からの営業時間短縮、酒類提供自粛要請等の各種要請による影響を受けておりましたが、2021年10月よりこれらの各種要請が徐々に解除され、日常を取り戻しつつありました。しかし、2022年1月に新型コロナウイルス感染症の感染者数の急増にともない、再び、各自治体で自粛要請が出され、2022年3月まで営業時間短縮など一定の制限下での営業となりました。新型コロナウイルス感染症の感染状況および地政学リスクの影響により今後も先行きが見通せない状況が続いております。

当社グループにおきましては、お客様と従業員の安全を第一に感染症対策を徹底しながら店舗運営を行うことを基本として、政府、各自治体の要請に従い可能な範囲で営業を行ってまいりました。2021年8月、9月におきましては、多くの都府県で酒類提供自粛要請を受け、「鳥貴族」は多くの店舗で休業したものの、一部の店舗においては酒類提供無しでの営業を実施いたしました。2021年10月以降、政府及び各自治体の自粛要請等が解除されると売上高は徐々に回復し、2021年12月にはコロナ禍以前に近い活気を取り戻すまでに至りましたが、2022年1月から3月にかけてオミクロン株による感染者数拡大の影響を受け、営業時間短縮等を実施いたしました。このような中、2019年以降取りやめていた新規出店を再開し、2022年4月に「鳥貴族 日比谷店」、2022年5月に「鳥貴族 学園都市店」を新規出店し新たな成長を目指してまいります。

また、2021年8月にはチキンバーガー専門店である「TORIKI BURGER」1号店を大井町（東京）にグランドオープンし、2022年3月には渋谷に2号店をオープン致しました。

なお、当第3四半期連結会計期間末日における「鳥貴族」の店舗数は616店舗（前連結会計年度末比1店舗純増）、当社グループの直営店は385店舗（同2店舗純増）となり、「TORIKI BURGER」の店舗数は2店舗であります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間は、東京都をはじめとする営業時間短縮、酒類提供自粛要請等が大きく影響し、売上高は13,260,106千円（前年同期比6.9%減）、売上総利益は9,259,239千円（同6.3%減）となりました。また、売上高減少に併せて変動費を中心としたコスト管理に徹底して取り組んだこと等により、販売費及び一般管理費は11,842,003千円（同5.0%減）に抑えられたものの、売上高減少の影響が大きく、営業損失2,582,764千円（前年同期は営業損失2,588,252千円）となりました。一方で、助成金収入4,403,976千円を営業外収益に計上したこと等により経常利益は1,816,828千円（前年同期は経常損失2,027,009千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,136,433千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,463,834千円）となりました。

なお、当社グループは飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は18,240,884千円となり、前連結会計年度末と比較して1,406,222千円の増加となりました。これは主に未収入金及び減価償却による固定資産が減少した一方で、現金及び預金が増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は11,897,510千円となり、前連結会計年度末と比較して283,994千円の増加となりました。これは主に返済により長期借入金が減少した一方で、買掛金及び未払金が増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は6,343,374千円となり、前連結会計年度末と比較して1,122,228千円の増加となりました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により増加したことによるものであり、自己資本比率は34.8%（前連結会計年度末は31.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年7月期通期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を合理的に算定することが困難であったため未定としておりましたが、現時点で入手可能な情報等を踏まえ、業績予想の算定を行い、通期連結業績予想を公表することといたしました。

2022年7月期は、期初から緊急事態宣言やまん延防止等重点措置により休業や営業時間短縮を余儀なくされるなど厳しい状況が続きました。しかしながら、3月下旬にまん延防止等重点措置が全面解除されて以降は安定して営業できており、売上高にも回復が見られております。

今後につきましても、感染状況の落ち着き等の足元の状況に鑑み、再度の緊急事態宣言等には至らないとの前提のもと、売上高が徐々に回復すると想定し業績予想を算定いたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,713,681	7,318,464
売掛金	161,407	532,715
棚卸資産	83,783	148,641
未収入金	2,649,936	1,491,676
その他	402,657	412,526
流動資産合計	8,011,465	9,904,024
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,251,911	5,004,789
その他(純額)	347,480	296,655
有形固定資産合計	5,599,391	5,301,444
無形固定資産	40,758	32,539
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,398,543	1,149,547
その他	1,784,502	1,853,327
投資その他の資産合計	3,183,045	3,002,875
固定資産合計	8,823,196	8,336,859
資産合計	16,834,661	18,240,884
負債の部		
流動負債		
買掛金	348,294	1,060,109
1年内返済予定の長期借入金	1,316,680	1,066,948
未払金	628,945	1,124,702
未払法人税等	181,304	381,304
賞与引当金	290,192	167,323
株主優待引当金	43,344	22,879
その他	1,412,709	1,462,193
流動負債合計	4,221,469	5,285,460
固定負債		
長期借入金	6,186,129	5,438,351
役員株式給付引当金	10,662	11,550
退職給付に係る負債	40,366	42,627
資産除去債務	1,085,996	1,107,434
その他	68,890	12,086
固定負債合計	7,392,046	6,612,049
負債合計	11,613,515	11,897,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,829	1,491,829
資本剰余金	1,481,829	1,481,829
利益剰余金	2,317,127	3,443,585
自己株式	△89,947	△87,876
株主資本合計	5,200,838	6,329,366
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	20,307	14,007
その他の包括利益累計額合計	20,307	14,007
純資産合計	5,221,145	6,343,374
負債純資産合計	16,834,661	18,240,884

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)
売上高	14,243,914	13,260,106
売上原価	4,364,472	4,000,867
売上総利益	9,879,441	9,259,239
販売費及び一般管理費	12,467,693	11,842,003
営業損失(△)	△2,588,252	△2,582,764
営業外収益		
受取利息	17	30
助成金収入	388,752	4,403,976
受取清算金	199,833	-
その他	23,341	18,762
営業外収益合計	611,944	4,422,770
営業外費用		
支払利息	38,800	19,682
その他	11,901	3,494
営業外費用合計	50,701	23,177
経常利益又は経常損失(△)	△2,027,009	1,816,828
特別利益		
固定資産売却益	189	-
特別利益合計	189	-
特別損失		
固定資産除却損	42,598	-
減損損失	73,612	-
その他	14,596	-
特別損失合計	130,806	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,157,627	1,816,828
法人税、住民税及び事業税	48,454	422,774
法人税等調整額	△742,247	257,620
法人税等合計	△693,792	680,394
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,463,834	1,136,433
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,463,834	1,136,433

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,463,834	1,136,433
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△8,223	△6,299
その他の包括利益合計	△8,223	△6,299
四半期包括利益	△1,472,058	1,130,134
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,472,058	1,130,134
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、受領時に収益認識していたカムレードチェーン加盟店との間で締結しているカムレード契約に基づく加盟金については、契約期間にわたって合理的な基準に基づき収益認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高は9,975千円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(注)カムレードチェーンは、新規に加盟店オーナーの募集を行っていない点、鳥貴族の経営理念に共感頂いた加盟店オーナーに限定している点、及び、意見の交換・提案を相互に行っている点が一般的なフランチャイズチェーンと異なっております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び連結子会社は第1四半期連結会計期間から連結納税制度を適用しております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。